

香川労働局発表
令和4年3月4日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.52 倍(前月より 0.08 ポイント上昇) 全国 6 位

1月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.52倍(全国6位)と前月より0.08ポイント上昇した。平成23年8月以降、126か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、金融業、保険業、サービス業(他に分類されないもの)、農、林、漁業、製造業等で増加し、情報通信業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業等で減少となり、全体で16.5%増と10か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、14.5%増と9か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、5.9%増と5か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.5%減と6か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.67倍、丸亀1.49倍、坂出2.25倍、観音寺2.26倍、さぬき0.97倍、土庄1.87倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.30倍と0.18ポイント上昇した。正社員の新規求人は11.3%増、非正社員の新規求人は20.7%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は42.2%と前年同月より2.0ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月
香川県	1.32	1.34	1.31	1.34	1.34	1.35	1.36	1.35	1.38	1.39	1.41	1.44	1.52
四国	1.18	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.27	1.29	1.30	1.33
全国	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20

- (注) 1. 新規卒卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.30 倍(前年同月を 0.18 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.30倍となり、前年同月を0.18ポイント上回った。8か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	3年12月	4年1月	3年1月	
正社員新規求人数 (人)	3,883	4,450	3,999	11.3
正社員有効求人数 (人)	11,167	11,775	10,289	14.4
正社員就職件数 (件)	451	515	475	8.4
常用フルタイム有効求職者数 (人)	8,568	9,076	9,212	▲1.5
正社員有効求人倍率 (倍)	1.30	1.30	1.12	0.18
正社員充足率 (%)	11.6	11.6	11.9	▲0.3

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 10,540 人 (前年同月比 16.5%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 16.5%増と 10 か月連続で増加した。産業別では、建設業 (3.3%増)、製造業 (35.3%増)、情報通信業 (55.9%減)、運輸業、郵便業 (2.1%減)、卸売業、小売業 (17.0%増)、宿泊業、飲食サービス業 (18.5%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (2.0%減)、医療、福祉 (6.3%増)、サービス業 (46.2%増) 等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月
農 業 , 林 業 , 漁 業	▲ 3.6	16.8	25.3	▲ 2.4	▲ 5.6	39.3
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	▲ 100.0	0.0	33.3	0.0	-	▲ 44.4
建 設 業	▲ 16.3	▲ 5.0	12.0	2.8	19.6	3.3
製 造 業	▲ 0.6	30.5	▲ 3.9	16.2	29.1	35.3
食 料 品 製 造 業	▲ 9.9	1.3	▲ 19.8	▲ 2.0	0.3	36.8
織 維 工 業	20.6	119.0	217.6	80.0	106.5	64.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	6.5	▲ 69.9	18.2	10.0	36.7	▲ 2.0
印 刷 ・ 同 関 連 業	45.8	0.0	7.4	100.0	48.3	9.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲ 2.9	▲ 44.0	112.5	▲ 34.3	133.3	59.3
金 属 製 品	▲ 9.4	225.4	2.0	▲ 7.9	107.4	90.7
は ん 用 機 械 器 具	2.6	19.6	24.3	71.0	0.0	52.1
生 産 用 機 械 器 具	▲ 10.0	47.8	▲ 38.7	32.1	33.9	61.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	▲ 33.3	57.1	400.0	0.0	400.0	▲ 7.7
電 気 機 械 器 具	▲ 11.4	▲ 32.3	11.7	0.0	▲ 15.1	27.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	▲ 31.9	180.0	▲ 11.3	151.6	34.5	49.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.0	600.0	▲ 54.5	▲ 40.0	1100.0	▲ 18.2
情 報 通 信 業	226.7	▲ 46.3	▲ 37.5	72.4	0.0	▲ 55.9
運 輸 業 , 郵 便 業	▲ 2.1	44.7	7.0	▲ 16.1	28.1	▲ 2.1
卸 売 業 , 小 売 業	9.0	▲ 11.0	▲ 7.2	0.4	28.4	17.0
卸 売 業	29.6	0.3	▲ 15.4	27.7	15.1	2.8
小 売 業	0.3	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 7.6	37.8	24.9
金 融 業 , 保 険 業	▲ 17.9	▲ 15.0	47.5	▲ 5.9	▲ 24.3	105.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	45.1	▲ 5.9	1.9	47.7	14.1	17.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 22.9	▲ 30.1	▲ 19.4	15.8	6.9	▲ 5.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23.8	▲ 4.1	15.5	3.5	11.2	18.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2.6	▲ 6.7	10.8	▲ 11.1	52.9	▲ 2.0
教 育 , 学 習 支 援 業	▲ 29.5	▲ 8.6	15.2	▲ 1.8	▲ 36.2	18.7
医 療 , 福 祉	6.9	3.8	6.0	13.1	8.2	6.3
医 療 業	▲ 3.3	3.3	21.2	21.7	9.1	16.1
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	13.6	4.5	▲ 1.7	8.8	7.0	0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10.3	58.3	▲ 43.3	▲ 3.3	▲ 34.0	▲ 4.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲ 2.5	4.7	▲ 2.7	19.8	12.2	46.2
公 務 ・ そ の 他	▲ 16.2	1.2	▲ 18.1	▲ 14.0	33.3	22.4

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 仕事量の増加や人手不足を受けた求人が出される一方で、求人提出時期のずれによる減少もあり、建設業全体として微増となった。
- 製造業 特定の企業からまとまった求人が出されるのではなく、昨年はコロナの影響で求人を控えていた事業所からの受注の回復による業務量の増加に伴う求人が幅広い業種で出されている。
- 情報通信業 昨年求人であった事業所が、充足や求人提出時期のずれにより、求人が出されていないため減少した。
- 運輸業、郵便業 業務量の増加に対応した求人や正社員の負担軽減が目的のパート求人等が出される一方で、求人提出時期のずれにより求人が提出されないケースがあり、全体ではやや減少した。
- 卸売業、小売業 卸売業で主に求人提出時期のずれによりやや増加したほか、小売業で、スーパーやコンビニエンスストア等、飲食料品関係を中心に、フルタイム、パートともに求人が増加した。
- 宿泊業、飲食サービス業 コロナ感染が拡大する中で、人手不足から飲食業を中心に求人が増加している。職種別では、調理人の求人が増加している。また、宿泊業でも、退職者補充のための求人等により増加した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 利用者が増加したゴルフ場等で求人が増加した一方で、求人規模の大きいクリーニング業で求人提出時期のずれによる減少があり、全体ではやや減少した。
- 医療、福祉 人手不足感が強く、看護師や介護職など専門職を中心に、多少の増減はあるものの、求人を継続する事業所が多い。
- サービス業 労働者派遣業で、製造業の業務量回復を受けた派遣需要の高まりによる求人が増加し、また、瀬戸内国際芸術祭(春会期)のスタッフ募集の短期求人が大量に出されたことから大幅に増加した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,942 人 (前年同月比 5.9%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 5.9%増と 5 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 5.1%増と 4 か月連続で増加、パート求職者は 7.4%増と 3 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.49
事 務 的 職 業	0.67
販 売 の 職 業	2.56
サ - ビ ス の 職 業	3.37
生 産 工 程 の 職 業	2.65
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.34
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.40
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.19

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 5.1%増と 4 か月連続で増加した。常用有効求職者は前年同月比 1.5%減と 6 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	3 年 9 月	▲0.5	▲5.3	▲7.4	3.0	6.7	▲1.5	3.6
	10 月	3.0	▲8.8	4.2	13.8	8.0	▲6.4	▲6.8
	11 月	10.3	7.4	▲5.0	17.1	26.7	4.3	5.2
	12 月	6.9	6.9	21.9	16.8	6.9	▲15.2	▲10.0
	4 年 1 月	5.1	11.7	▲3.0	6.2	13.8	0.6	3.9
常用 有効 求職	3 年 9 月	▲5.5	▲1.1	▲8.0	▲8.1	▲4.4	▲3.7	▲2.7
	10 月	▲7.3	▲4.6	▲8.5	▲7.4	▲4.0	▲10.7	▲9.9
	11 月	▲6.2	▲6.0	▲9.5	▲3.1	▲1.7	▲10.5	▲11.2
	12 月	▲4.2	▲2.5	▲4.6	1.2	▲1.0	▲12.1	▲13.3
	4 年 1 月	▲1.5	4.2	▲2.5	3.1	1.5	▲9.6	▲10.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 16.4%増と 12 か月連続で増加、離職者は 1.7%減と 2 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 1.3%増と 10 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 3.6%減と 3 か月ぶりに減少した。無業者は 4.7%減と 4 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		5.1	11.7	▲3.0	6.2	13.8	0.6	3.9
求 職 理 由	在 職 者	16.4	28.7	3.4	20.5	20.1	17.8	26.5
	離 職 者	▲1.7	▲3.0	▲4.9	▲3.5	9.6	▲6.6	▲3.7
	事業主都合	1.3	44.4	2.9	▲4.0	1.7	▲1.3	0.0
	自己都合	▲3.6	▲7.3	▲5.7	▲5.2	12.5	▲14.2	▲10.6
無 業 者		▲4.7	18.4	▲33.3	0.0	10.5	▲19.2	▲27.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,030 人 (前年同月比 4.1%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 4.1%増と 5 か月ぶりに増加した。うち一般は 6.8%増と 5 か月ぶりに増加、パートは 0.5%増と 3 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 26.1%で、前年同月を 0.5 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 9 月	▲3.6	▲3.4	▲6.4	1.1	▲3.9
10 月	▲2.9	▲0.3	▲3.9	5.1	▲6.2
11 月	▲0.6	▲6.8	▲12.0	0.7	7.9
12 月	▲0.2	▲0.7	▲14.6	21.9	0.4
4 年 1 月	4.1	6.8	2.4	13.3	0.5

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,060 人(前年同月比 7.6%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 7.6%減と 6 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,060	▲7.6
29 歳以下	449	0.2
30～44 歳	818	▲6.9
45～59 歳	1,129	▲9.3
60 歳以上	664	▲10.3
44 歳以下	1,267	▲4.5
45 歳以上	1,793	▲9.7

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 38.0%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 5 か月ぶりに減少、製造業は 2 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 3 か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 8 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	127	▲38.0
建設業	12	▲7.7
製造業	23	▲58.2
運輸、郵便業	13	▲18.8
卸売、小売業	6	▲87.5
宿泊、飲食サービス業	16	▲15.8
医療、福祉	13	44.4
サービス業	5	▲73.7

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2022年2月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、足もと弱含んでいる。

すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、基調としては持ち直しているものの、感染症再拡大の影響等からサービス消費を中心に、足もと弱含んでいる。住宅投資は持ち直している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まっている。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、基調としては持ち直しているものの、感染症再拡大の影響等からサービス消費を中心に、足もと弱含んでいる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きが一服している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直しのペースが鈍化している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。電気機械、汎用・生産用機械、非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。